

# 学生の就職支援報告

## 昨年度と今年度の就職状況

就職実行委員 九州産業大学 情報科学部  
Faculty of Information Science, Kyushu Sangyo University

### 1. はじめに

学生の就職支援については、就職部が主体的に行っています。しかし、本学工学部もそうですが、日本の理工系の学部では学部としての支援を行うのが普通であり、情報科学部でも就職実行委員を中心として支援活動を行っています。

本文では、本年3月に学部として初めての卒業生を出したこともあって、卒業生(平成17年度)の就職状況を概説し、在校生の就職状況と支援体制について説明します。

### 2. 平成17年度就職状況について

#### 2.1 就職率

平成14年度に発足した情報科学部は平成18年3月(平成17年度)に初代の卒業生を出しました。

情報科学部の第1期生には、当然就職した先輩がいません。したがって、先輩がどんなところに就職したかという見本がありませんでした。

もちろん、就職部では多くのノーハウを持っていますし、サークルなどで、他学部の先輩や同級生から知識を仕入れた学生も多いようです。しかし、情報科学部の学生はこれらの情報を使うノーハウが蓄積されていたと言えないでしょう。

また、新設学部ということもあって、企業に情報科学部の知名度が低く、求人も少なかったのが実情です。教員は手分けして企業を回ったり、産学懇談会などの会合を利用した学部PRに努めましたが、対応できた企業の数も限られ、また企業の採用担当まで情報がうまく伝わらないなどの問題がありました。

そのような状況の中で第1期生は良く健闘したと言えます。公称の就職率は97.2%でした。数値として見ると、この就職率は悪いものではありません。

しかし、この就職率は受け取るときに注意が必要です。つまり、分母を何にしたときの就職率か、です。もちろん、進学者は分母から除いてありますが、(卒業生)-(進学者)を分母にしたわけでもありません。

就職部や就職実行委員からの数度の問い合わせに対し、

卒業後の進路について全く回答がなかった人がいます。大学の公式見解としては、このような学生は就職活動対象外とし、就職意欲がある学生だけを分母とすることになっています。本学部も同じ見解を取って指導しています。

在学生の皆さんには、就職率のデータを見るときはその積りで見て貰いたいし、4年生になったら大学院進学以外の人には就職意欲をもって活動して欲しいと思います。

#### 2.2 就職先企業の例

就職先企業の例は次のようです。

CSK、JR西日本、NEC ネットズエスアイ、アドバンテス(院生)、アルファシステムズ、コカコーラウェストジャパン、サトー、総合メディカル、ジュピターテレコム、総合警備保障、ソフトバンクテクノロジー、ダイワボウ情報システム、大和冷機工業、トランス・コスモス、西日本シティ銀行、日本システムウェア、日本システムディベロップメント、ピーコンIT、富士ソフト、ベスト電器、リンナイ

(以上、東証一部上場企業)

DNP エル・エス・アイ・デザイン、テレウエイブ、九州テラオカ、オービックビジネスソリューション、ダイキン空調九州、トッパンテクニカルデザインセンター、日立電子サービス、福岡CSK、リコープリンティングシステムズ、アルプス技研、安川情報システム(院生)、日本オフィス・システム、熊本計算センター、東京コンピューターサービス、読売情報開発、西鉄ストア、西日本高速道路、西日本情報システム、福岡スバル、日本自動化開発、日本データスキル、JA 久留米、テクノ・カルチャー・システム、福岡和白病院、ソラン九州、キーウェアソリューションズ、日本ビジネス開発

第一グループにある東証一部上場企業とは、株式が東京証券取引所で第一部に上場される企業を示しています。上場されるためにはかなり厳しい基準がありますから、東証一部上場という優良企業の代名詞として使われることがあります。ただし、東証一部に上場されていない優良企業も沢山あります。

第二グループでは、東証一部上場企業の系列企業や隠

れた優良企業、九州地域で有名な企業を挙げてみました。

就職率という「量」だけではなく、実際の就職先という「質」でも、まずまずの成果であったと思います。その成果を挙げられたのは、就職部・学部の支援もさることながら、やはり第 1 期生の皆さんが手探りの中で努力した結果であると言えるでしょう。

### 2.3 就職先の分析

就職先の業種別分類を図 1 に示します。入試部による社会情報システム学科のデータ (2007 年度九州産業大学入学案内 "Face") から取りましたが、情報産業に進む人が圧倒的に多いのがわかります。知能情報学科でも似た傾向にあります。

ただし、"Face" では「サービス業」という分類名称になっていますが、これは全学統一基準での産業分類によるものです。「サービス業」という業種名は誤解されそうなので、図 1 ではより適切な「情報産業」という名称にしました。

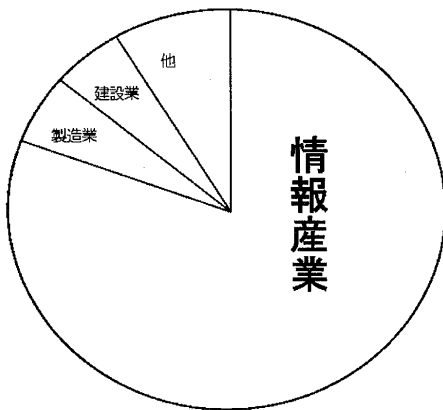


図 1 就職先企業の業種

平成 17 年 4 月に、当時の 4 年生の進路先希望業種を調べたところ、販売業を挙げた学生がかなり多く、文系学部先輩や友人に影響されたのではないかと想像され、情報科学部という学部の特性を生かした就職先業種や職種をつかめていないことが窺われました。しかし、その心配も杞憂で、結果を見ると情報産業に数多く採用され、学部で学んだ内容が生かされる業種に進んでいることは喜ばしいことです。

世間では景気回復の声が聞かれ始めた頃ですが、その中でも情報産業の採用意欲が強く、本学部の学生もその波に乗れたのでしょう。

### 2.4 就職先の地域

図 2 は就職先企業の地域別分類です。この図からも、就職先企業が関東中心であることがわかるでしょう。関

東というより、実態を見ると京浜地方と言った方が適切です。

この分類は本社の所在地別なので、本社が東京に分類されていても実際の勤務地は福岡という場合もあります。しかし、傾向として京浜中心であることは明確です。勤務地が福岡や九州であっても、入社後数年は京浜で研修を兼ねて仕事するのが普通です。

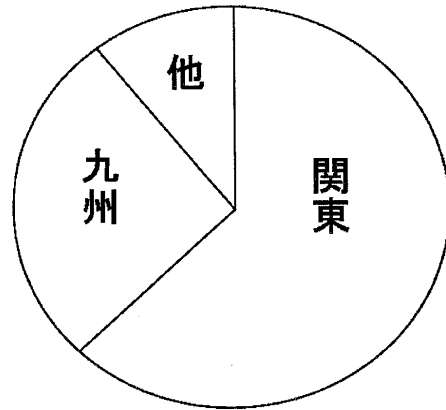


図 2 就職先企業の地域

九州産業大学全般の傾向ですが、学生の就職先希望地域は圧倒的に九州です。

平成 17 年度 3 年生 (全学合計) の就職希望先地域分布を見ると、九州が実に 68% であるのに対し、関東は僅かに 11% に過ぎません。本学在校生の大半が九州出身であることから已むを得ないことです。

しかし、求人企業数では逆です。平成 17 年度の求人企業数を見ると、九州は 29% に止まり、関東は 35% と九州より多いのです。

それにもかかわらず就職決定社数を見ると、九州は 50% と多く、関東は 28% に過ぎません。

これは何を意味しているかというと、求人企業は関東が多いにもかかわらず、学生は九州を指向しており、その結果決定社数も九州が多いことになっています。折角の関東からの誘いに学生が乗っていないのです。

もし、学生がもっと関東に目を向けていれば、自分を活かせる企業に就職するチャンスが増えていたのではないかと想像します。

情報産業では、京浜地方の会社が多いし、新しいニーズや情報も東京で多く拾えます。本号に「卒業生からのメッセージ」と題して、京浜地方の情報産業に就職した第 1 期生の方々から近況を報告して貰いましたが、これらの先輩もその事情を身をもって体感しているようですので、是非参考にして下さい。

### 3. 平成 18 年度の就職状況について

平成 18 年度は景気が上向いてきたこと、団塊の世代と言われる人たちが定年退職を迎える時期になったこと、などから就職は売り手市場だなどという話が出ています。実際、就職部への求人社数も増えていることは事実です。

ただ、これは誰でも良いから採用しよう、ということではありません。昨年までは、採用したい優秀な人間がいても企業側が諦めていたのが、今年度は優秀な人間なら採用しようという方向に向かってきた、ということです。

現時点(平成 18 年 8 月)での内定率を図 3 に示しました。実線が今年度、破線が昨年度の内定率です。

この内定率は、昨年度と同じく就職部あるいは就職実行委員が就職希望と把握している人数を分母にして、報告のあった内定者の率をグラフにしたものです。内定したのに報告してくれていない学生が多数いることを望みますが、あまり期待できません。

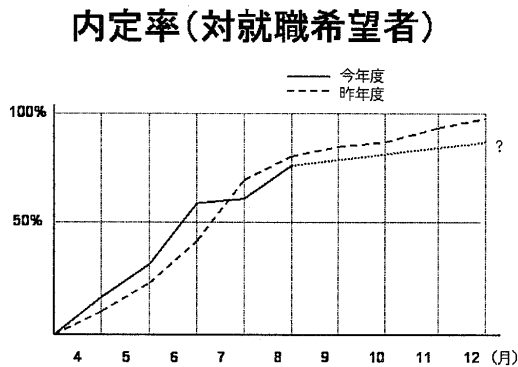


図 3 内定の月別状況

図 3 を見ると、確かに 6 月までは昨年に比べ内定者も多く、景気回復も順調に進んでいると思わせました。しかし、7 月に入ってからはぱったりと足が止まってしまったのが気になります。

7 月に入って伸びていない理由は把握できていません。ただ、内定者の報告や数少ない面談者の話から多少の推定はできます。

内定状況の報告から見ると、学生の二極化の傾向が見えます。内定を貰った学生は数社から内定を貰い、どこに行くか悩むという贅沢な状況です。

一方、1 社も内定が貰えていない学生の中には、最初に応募した会社で失敗すると意気消沈してしまって、その後の会社もうまく対応できていないということはないでしょうか。

今の時期になると応募を締め切る会社も多くなっていますが、未だ採用を継続している優良企業も多いので、諦めずにチャレンジすることが必要です。

### 4. 就職支援体制

#### 4.1 就 職 部

九州産業大学では就職部があって、就職全般について情報を集めるとともに、学生の皆さんを親身になって世話しています。大学全体を視野に入れてはいますが、情報科学部担当者は情報産業についても知見を広めています。

情報科学部は第 1 期生を出したとはいえ企業での知名度は未だ未だで、学部あてに来る求人票は少ないのです。したがって、就職部の情報が重要です。

就職ガイダンスには必ず出席し、担当者と面談して進路に対する考え方を伝えましょう。進学希望なのか、就職希望はあるのかないのか、就職はどんな地方でどんな職種に付きたいのか、などは必須データです。就職部で適切なアドバイスをしたくても、これらがないとできません。

また就職部には頻繁に足を運んで相談に乗って貰って下さい。今年度の 4 年生が就職部担当者と面談した割合は 6 月末で 80% でした。これは全学平均の 2 倍以上であり、進路について良く考えていると言えます。

しかし、20% の学生が面談していないことも事実です。後述するアンケート未回答者もこれに近い数値ですが、進路について相談する機会があるのに利用していないのは残念です。

特に、就職部の情報科学部担当者に携帯メールアドレスを登録しておくことは重要です。就職部担当者が把握した求人情報を即刻連絡して戴いた例は多くあります。

#### 4.2 就 職 ペ ー ジ

大学では就職のための専用ページを用意しています。

[www.kyusan-u.ac.jp/shinro/](http://www.kyusan-u.ac.jp/shinro/)

には就職活動全体および学内で開催される企業説明会などの情報があります。

#### 4.3 学 部 就 職 ペ ー ジ

昨年と同様、情報科学部独自の就職ページを用意しました。

[www.is.kyusan-u.ac.jp/~nakano/JOB/](http://www.is.kyusan-u.ac.jp/~nakano/JOB/)

今年度は、学部への来訪企業についての来訪企業報告書や、教員が京浜・関西・中部地区で訪問した企業についての訪問報告書も掲載しました。

残念ながら、来訪企業は数が多いとは言えませんし、教員による企業訪問も数が限られます。したがって、得られる情報が豊富とは言えませんが、企業のウェブサイトトップへのリンクもあり、就職部で付した企業コードを利用すれば企業情報も得られる筈ですので、利用方法によっては有用な情報が得られます。

学生による閲覧ログの統計は取っていませんが、閲覧ログをざっと見る限りでは、昨年度よりは利用率が増えていると感じています。基本的には学内での閲覧ですが、

外部からもパスワード付きで利用できるようにしました。パスワードを問い合わせた学生の人数から見ると学外からの利用はそれほど多くないようです。

未だ十分ではないとはいえ、貴重な情報が詰まっている筈ですし、新しい情報が蓄積されていますので、是非閲覧して欲しいものです。

#### 4.4 就職資料室

先方からの来訪企業、教員が訪問した企業のパンフレットや企業訪問報告書、学内や博多での会社説明会のピラなどは、5階の就職資料室で閲覧できるようにしました。

利用したら表にチェックして貰っています。チェック漏れもあるかも知れませんが、4, 5, 6, 7月の利用状況はそれぞれ 32, 13, 17, 21 回、と昨年同期(累計 34 件)より増えており、その面では意識が高まっています。

#### 4.5 就職実行委員への相談

就職部への相談もちろんですが、就職実行委員にも現状を相談して下さい。教員室は敷居が高いのか、あまり相談に来る学生はいません。

しかし、ある程度の就職情報は把握していますし、適切なアドバイスもできるでしょう。授業、会議、研究などで学生の相手をできない場合もありますが、基本的には申し出があれば相談に乗ります。

いきなり来て貰っても、部屋にいないで対応できないこともあります。面談のアポイントメントを取ることは社会的な訓練の一つですから、遠慮なく申し出て来室して下さい。

#### 4.6 ガイダンス

平成 17 年度の 4 年生には、第 1 期生ということもあって、情報科学部としてもかなり手厚くガイダンスの配慮をしました。具体的には、就職部ガイダンスの他に情報科学部独自のガイダンスを 3 回行いました。

平成 18 年度 4 年生は、先輩からのノーハウ伝授も期待でき、また就職部ガイダンスがあって学生の負担が多いことも考えて、学部としてのガイダンスは少数にとどめました。

#### 4.7 進路アンケート

学生の皆さんの進路を知るため、4月にアンケートを行いました。昨年度も行いましたが、期限が明示されていないのでいつまでに答えればよいかわからないうちに日が過ぎてしまった、という言い訳(苦情)がありました。それで、4月末必着でアンケートに回答して貰うよう依頼しました。

しかしながら、期限までに回答してくれた人は 143 名で、昨年度と大差ない結果でした。期限の問題ではなく、「決められたことは期限内に済ませる」という習慣が依然

身につけていないのでしょう。もちろん、「何の役に立つかどうかわからないアンケートなんか面倒でやりたくない」、と考える学生がいるであろうことは知っています。しかし、4月は自分の進路を決めるには重要な時期であり、現時点での皆さんの考えを整理するためにも役立つように考えたつもりのアンケートですので、その機会を「面倒だから」という理由で捨てていることは非常にもったいないと思います。

また、アンケートについては数度に亘る電子メールで催促したり、指導教員の先生から入念して戴いたのですが、どうもメールを読んでいない学生がかなりいるようで、その点も心配なところです。

#### §1 他人のためではない

大学での電子メールは学籍番号から判りますが、大学に来ないとメールが読めない学生がいることも考えて、希望者には連絡先電話番号や携帯メールアドレスは記入して貰いました。

しかし、携帯電話番号や携帯メールアドレスを記入しない学生もかなりいます。回答者 143 名のうち、携帯電話番号・携帯メールアドレスの回答を拒否した学生はそれぞれ約 20 名でした。

迷惑電話や迷惑メールを貰わないため他人にはアドレスを安直に教えないというのは理解できますが、それが自分に不利になることもあります。

学校推薦の場合には、企業からの連絡は就職実行委員(推薦状を書いた人間)に来ます。試験期日や会場の情報を緊急に連絡しようと思っても、連絡が取れないことがありました。就職課や就職実行委員を信用してアドレスを登録して欲しいものです。

#### 4.8 電子メールでの連絡

就職実行委員からの連絡は電子メールが主体です。本学部では全員に PC を貸与しており、メールを読める環境は整っています。もちろん、大学に来ないとメールが読めない事情がある学生がいることは承知していますが、4年生は他の授業がない限り毎日研究室に来て卒業研究に従事するのが当然であり、メールが読めないというのは言い訳に過ぎません。

残念ながら、就職実行委員や就職部からの大学アドレス宛のメールがあまり読まれていない状況があるようです。いろいろな情報をメールで提供しても、肝心の学生諸君が読んでくれないと意味がありません。

携帯メールに送信すれば、多くの場合 1 分で回答が返って来ることは承知していますが、携帯メールというのは非常手段であり、大学での連絡は大学のアドレス宛に行うのが常識であることを理解して下さい。

メールの宛先の事情から「うるさい」と感じた学生がいる可能性はあります。就職関連のメールは卒業研究を課された 4 年生が対象ですので、このような 4 年生をメーリングリストとして作成しました。ただ、メーリングリ

ストは更新するのが容易ではありません。したがって、進学希望者や、就職先を確定して就職活動を終了した学生などを、時々刻々メーリングリストから抜くことはできません。そのため、連絡不要な学生にも不必要なメールが届いてうるさいと思うこともあるでしょう。

しかし、就職するつもりであるのにあまり熱心に活動していない学生もいるようです。そのような学生に必要な情報をメールで提供しているのです。以上の事情を了解して、連絡不要な学生も内定先未定の同級生のために我慢して下さい。

#### 4・9 九州地区の有望企業

昨年度、何人かの就職希望者に尋ねたところ「安川電機」を知らない学生がかなりいました。九州有数の大企業である安川電機の名を知らないようでは困ります。安川電機の系列の「安川情報システム」も情報系の有力企業です。

前に書いたように、情報関係では京浜に面白い仕事が多いのは事実ですが、九州地元企業に有力な企業があることも知らずに京浜に目を向けるのも得策ではありません。

今年度は、安川情報システムやB C Cといった、九州での代表的なソフトウェア企業から内定を戴いた学生も出て来て、ある程度は地元企業の名も浸透して来たようです。

昨年度は「ゼンリン」を知らない学生も多く、「カーナビ」の「ゼンリン」を知らないのかとビックリしました。ゼンリンの研究部長に情報科学会講演会で講演して戴いたこともあって、名を聞いたこともない学生は流石に減ったと思われます。

## 5. む す び

世間には就職状況が好転したという報道が溢れています。それは一面では事実ですが、図3に見るように、評判にもかかわらず実は苦戦しているのが実情です。

このような状況ではありますが、苦戦の原因を解明し、欠陥を解決して行けば就職先を見出すのは困難ではありません。

情報科学部の育成目標である

- 情報科学・情報技術の基礎を確実に身につけ、高い倫理観をもった職業人として社会に貢献する人材
- 社会の仕組みや人間の特質を知って情報技術を適切に適用できる能力をもった人材

であれば、道は大きく開けるでしょう。